



平成17年8月26日

## 平成17年6月期

## 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
 コード番号 4741  
 (URL <http://www.iri.co.jp>)

上場取引所 マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

代表取締役職名 代表取締役  
 氏名 藤原 洋  
 問合せ先責任者 職名 経理部長  
 氏名 五十嵐 弘子

TEL (03) 5908-0711

決算取締役会開催日 平成17年8月26日

中間配当制度の有無 (有) 無

配当支払開始予定日 平成17年9月26日

定時株主総会開催日 平成17年9月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)(無)

## 1 平成17年6月期の業績(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年6月期	221	(97.0)	586	(-)	451	(-)
平成16年6月期	7,384	(202.9)	478	(-)	636	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年6月期	5	(-)	30.11	-	0.1	3.2	203.6
平成16年6月期	39	(-)	444.43	429.36	0.5	5.9	8.6

(注) 期中平均株式数 平成17年6月期 189,435.06 株

平成16年6月期 88,461.32 株

会計処理の変更の有無 有(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成17年6月期	500.00	0.00	500.00	95	-	0.92
平成16年6月期	0.00	0.00	0.00	-	-	0.00

(注)平成17年6月期期末配当金の内訳 連結子会社2社の上場記念配当500円

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年6月期	15,068	10,461	69.4	54,488.46
平成16年6月期	13,382	10,064	75.2	108,458.77

(注)期末発行済株式数 平成17年6月期 192,018.92 株

平成16年6月期 92,799.36 株

期末自己株式数 平成17年6月期 24.86 株

平成16年6月期 5.66 株

## 2 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	60	450	520	830	0.00
通 期	110	760	830	520	0.00

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 4,323.05 円

上記予想に関する事項については、平成17年6月期決算短信(連結)の添付資料19ページを参照ください。

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

# 貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第9期 (平成17年6月30日現在)		第8期 (平成16年6月30日現在)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3,252,804		2,581,802			
2.売掛金	16,326		3,362,163			
3.前渡金	10,500		-			
4.前払費用	11,455		29,332			
5.関係会社短期貸付金	260,000		-			
6.その他の貸倒引当金	38,072		124,297			
	21		-			
流動資産合計	3,589,137	23.8	6,097,596	45.6	2,508,459	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	60,870		55,418			
減価償却累計額	29,241	31,629	23,568	31,850		
(2)工具器具及び備品	43,051		119,768			
減価償却累計額	28,192	14,858	51,379	68,388		
有形固定資産合計		46,488		100,238	0.7	53,750
2.無形固定資産						
(1)営業権	-		1,595,323			
(2)商標権	210		358			
(3)ソフトウェア	2,385		11,061			
(4)その他	2,533		2,625			
無形固定資産合計		5,129		1,609,369	12.0	1,604,240
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,965,186		1,543,572			
(2)関係会社株式	8,229,840		3,591,608			
(3)出資金	-		416,198			
(4)長期貸付金	6,100		-			
(5)関係会社長期貸付金	100,000		60,000			
(6)従業員長期貸付金	-		9,900			
(7)長期前払費用	388		659			
(8)差入保証金	1,107,166		108,722			
(9)その他の貸倒引当金	5,584		4,886			
	-		160,000			
投資その他の資産合計	11,414,266	75.8	5,575,546	41.7	5,838,720	
固定資産合計	11,465,883	76.1	7,285,155	54.4	4,180,728	
繰延資産						
1.社債発行費用	13,478		-			
繰延資産合計	13,478	0.1	-	-	13,478	
資産合計	15,068,499	100.0	13,382,751	100.0	1,685,748	

# 貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	期別	第9期 (平成17年6月30日現在)		第8期 (平成16年6月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
( 負債の部 )						
流動負債						
1. 買掛金		7,108		2,963,729		
2. 未払金		38,275		45,328		
3. 未払費用		3,647		13,744		
4. 未払法人税等		14,919		6,200		
5. その他		5,951		151,252		
流動負債合計		69,903	0.5	3,180,254	23.8	3,110,351
固定負債						
1. 新株予約権付社債		4,500,000		-		
2. 繰延税金負債		37,134		6,941		
3. その他		-		131,262		
固定負債合計		4,537,134	30.1	138,204	1.0	4,398,930
負債合計		4,607,038	30.6	3,318,459	24.8	1,288,579
( 資本の部 )						
資本金	1	3,920,000	26.0	3,855,000	28.8	65,000
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,479,225		2,181,757		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		3,980,103		3,980,103		
その他資本剰余金合計		3,980,103		3,980,103		
資本剰余金合計		6,459,329	42.9	6,161,861	46.0	297,468
利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 未処理損失( )		33,610		39,315		
利益剰余金合計		33,610	0.3	39,315	0.3	5,705
その他有価証券評価差額金	4	53,928	0.3	9,871	0.1	44,057
自己株式	2	5,406	0.1	1,756	0.0	3,650
資本合計		10,461,461	69.4	10,064,291	75.2	397,170
負債資本合計		15,068,499	100.0	13,382,751	100.0	1,685,748

損益計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第9期			第8期			増減
	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日			自平成15年7月1日 至平成16年6月30日			
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	
売上高	221,848			1,666,775			
1. 役務売上高	-	221,848	100.0	5,717,857	7,384,632	100.0	7,162,784
売上原価	146,052			1,135,639			
1. 役務原価	-	146,052	65.8	5,510,606	6,646,246	90.0	6,500,194
2. 機器商品原価	-						
売上総利益		75,796	34.2		738,385	10.0	662,590
販売費及び一般管理費		661,949	298.4		1,217,270	16.5	555,321
営業損		586,153	264.2		478,884	6.5	107,269
営業外収益							
1. 受取利息	5,706			1,268			
2. 有価証券利息	3,436			2,491			
3. 受取配当金	86,685			6,037			
4. 受取業務手数料	29,668			45,578			
5. 組合利益	27,662			-			
6. 雑収入	6,995	160,154	72.2	3,488	58,865	0.8	101,289
営業外費用							
1. 新株発行費	1,042			142,415			
2. 社債発行費償却	6,739			-			
3. 組合損	-			71,920			
4. 財務調査費用	17,204			-			
5. 雑損	823	25,809	11.6	1,696	216,032	2.9	190,223
経常損		451,808	203.6		636,052	8.6	184,243
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			22,356			
2. 投資有価証券売却益	14,457			119,585			
3. 関係会社株式売却益	471,829			323,081			
4. 貸倒引当金戻入益	7,496			-			
5. 投資損失引当金戻入益	-	493,783	222.6	1,118,272	1,583,296	21.4	1,089,513
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	1,539			89,645			
2. 関係会社株式評価損	10,800			252,215			
3. 投資有価証券売却損	-			76,200			
4. 関係会社株式売却損	2,228			-			
5. 固定資産売却損	-			326			
6. 株式売却手数料	39			114,882			
7. 受託契約解約損失	29,371			-			
8. 前渡金償却損	-			209,978			
9. 貸倒引当金繰入額	-			160,000			
10. その他特別損失	-	43,979	19.8	720	903,968	12.2	859,989
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		2,004	0.8		43,275	0.6	45,281
法人税, 住民税及び事業税		3,700	1.7		3,960	0.1	260
当期純利益又は純損失( )		5,704	2.5		39,315	0.5	45,021
前期繰越利益		39,315			-		
当期末処分利益		33,610			39,315		

# 利益処分案

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

第9期 (平成17年9月22日)			第8期 (平成16年9月22日)		
区分	金額		区分	金額	
(当期未処分利益の処分)			(当期未処分利益の処分)		
当期未処分利益		33,610	当期未処分利益		39,315
次期繰越利益		33,610	次期繰越利益		39,315
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金		3,980,103			
その他資本剰余金 処 分 額					
1 配 当 金	95,997	95,997			
その他資本剰余金 次 期 繰 越 額		3,884,106			

## (重要な会計方針)

	第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：  同左  時価のないもの： 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年、工具器具備品については3～10年で償却しております。 (2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年、工具器具備品については2～10年で償却しております。 (2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) _____
4. 引当金の処理方法	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  _____
5. 収益の認識基準	_____	契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間に定めのある業務委託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して収益を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (表示方法の変更)

第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
「関係会社短期貸付金」は、前事業年度では流動資産「その他」に記載してありましたが、当事業年度末において残高が総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記致しました。なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の残高は、20,000千円です。	

## (追加情報)

第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
(外形標準課税) 「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、当期から、法人事業税の付加価値割及び資本割11,000千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	
(投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当期末における投資事業組合への出資金550,604千円を投資有価証券に含めて表示しております。	

## (貸借対照表関係)

第9期 (平成17年6月30日現在)	第8期 (平成16年6月30日現在)
1 授 権 株 式 数 普通株式 673,920 株 発行済株式総数 普通株式 192,018.92 株	1 授 権 株 式 数 普通株式 336,960 株 発行済株式総数 普通株式 92,799.36 株
2 自 己 株 式 の 保 有 数 普通株式 24.86 株	2 自 己 株 式 の 保 有 数 普通株式 5.66 株
3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち425,604千円については、平成16年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価し、125,000千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来のため、取得価額で評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち394,116千円については、平成15年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しておりますが、22,081千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来のため、取得価額で評価しております。
4 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 株式等評価差額金 53,928 千円	4 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 株式等評価差額金 9,871 千円

## (損益計算書関係)

第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
1 販売費に属する費用のおおよその割合は16%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。 役 員 報 酬 111,460 千円 給 与 手 当 151,365 千円 支 払 手 数 料 120,580 千円 減 価 償 却 費 12,665 千円 広 告 宣 伝 費 45,043 千円 賃 借 料 54,225 千円	1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。 役 員 報 酬 128,165 千円 給 与 手 当 201,794 千円 業 務 委 託 費 173,157 千円 営 業 権 償 却 398,830 千円
2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 売 上 原 価 8,055 千円 一 般 管 理 費 411 千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一 般 管 理 費 14,991 千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取業務手数料 29,668 千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取業務手数料 36,578 千円

## (リース取引関係)

第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,452</td> <td>-</td> <td>55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,357</td> <td>-</td> <td>39,357</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,094</td> <td>-</td> <td>16,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>17,388 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>20 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,408 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>33,723 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>29,448 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>4,349 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	55,452	-	55,452	減価償却累計額相当額	39,357	-	39,357	期末残高相当額	16,094	-	16,094	1 年 内	17,388 千円	1 年 超	20 千円	合 計	17,408 千円	支 払 リ ー ス 料	33,723 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	29,448 千円	支 払 利 息 相 当 額	4,349 千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>673,801</td> <td>7,205</td> <td>681,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,453</td> <td>6,810</td> <td>76,263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>604,348</td> <td>395</td> <td>604,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>125,517 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>473,143 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>598,661 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>112,114 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>59,028 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>45,817 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	673,801	7,205	681,007	減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263	期末残高相当額	604,348	395	604,743	1 年 内	125,517 千円	1 年 超	473,143 千円	合 計	598,661 千円	支 払 リ ー ス 料	112,114 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	59,028 千円	支 払 利 息 相 当 額	45,817 千円
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	55,452	-	55,452																																																						
減価償却累計額相当額	39,357	-	39,357																																																						
期末残高相当額	16,094	-	16,094																																																						
1 年 内	17,388 千円																																																								
1 年 超	20 千円																																																								
合 計	17,408 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	33,723 千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	29,448 千円																																																								
支 払 利 息 相 当 額	4,349 千円																																																								
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	673,801	7,205	681,007																																																						
減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263																																																						
期末残高相当額	604,348	395	604,743																																																						
1 年 内	125,517 千円																																																								
1 年 超	473,143 千円																																																								
合 計	598,661 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	112,114 千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	59,028 千円																																																								
支 払 利 息 相 当 額	45,817 千円																																																								
<p>_____</p>	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td>595,485</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>37,217</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td>558,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>95,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>455,735 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>550,845 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>87,365 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>37,217 千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td>42,726 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取 得 価 額	595,485	減 価 償 却 累 計 額	37,217	期 末 残 高	558,267	1 年 内	95,110 千円	1 年 超	455,735 千円	合 計	550,845 千円	受 取 リ ー ス 料	87,365 千円	減 価 償 却 費	37,217 千円	受 取 利 息 相 当 額	42,726 千円																																				
	工具器具及び備品																																																								
取 得 価 額	595,485																																																								
減 価 償 却 累 計 額	37,217																																																								
期 末 残 高	558,267																																																								
1 年 内	95,110 千円																																																								
1 年 超	455,735 千円																																																								
合 計	550,845 千円																																																								
受 取 リ ー ス 料	87,365 千円																																																								
減 価 償 却 費	37,217 千円																																																								
受 取 利 息 相 当 額	42,726 千円																																																								

## (有価証券関係)

第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日						
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの</p> <p>子会社株式</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,511,982 千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>32,614,180 千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>31,102,198 千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	1,511,982 千円	時価	32,614,180 千円	差額	31,102,198 千円	<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>
貸借対照表計上額	1,511,982 千円						
時価	32,614,180 千円						
差額	31,102,198 千円						



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	金額(千円)
繰延税金資産	
一括償却資産償却超過	598
有価証券評価損否認額	1,213,073
繰越欠損金	833,670
貸倒引当金否認額	8
その他	5,086
小計	2,052,438
評価性引当額	2,052,438
差引	-
繰延税金負債	37,134
その他有価証券評価差額	37,134

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	率(%)
法定実効税率	40.7
交際費等損金不算入項目	1,048.4
住民税均等割	184.6
繰延税金資産の評価性引当額	1,088.7
その他	0.4
税効果適用後の法人税等の負担率	184.6

## (その他の注記)

## 1. 当期中の発行済株式数の増加又は減少

## (1) 新株発行

	発行株式数	発行価格	資本組入額
	株	円	千円
新株予約権の行使	3,296.00	16,667~234,800	60,549
株式交換	3,124.20	77,259	-
計	6,420.20		60,549

## (2) 株式分割

	増加株式数	分割比率
	株	
効力発生日平成16年8月20日	97,299.36	1:2
計	97,299.36	

## 2. 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年6月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示すると以下のとおりとなります。

	平成17年6月期		平成16年6月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	円 660.93	銭 30.11	円 1,974.60	銭 222.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	214.68
1株当たり配当金	0.00	500.00	0.00	0.00
1株当たり株主資本	53,730.38	54,488.46	50,480.47	54,229.39

(注)平成17年6月期に株式分割を実施

効力発生日平成16年8月20日に1:2の株式分割

## (後発事象)

第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
<p>1 当社は、平成17年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 社債の総額 11,000,000,000 円</p> <p>2 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4 払込期日および発行日 平成17年8月8日</p> <p>5 募集の方法 第三者割当の方法により全額をUBS AG London Branchに割り当てる。</p> <p>6 償還期限 平成19年8月8日</p> <p>7 新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数 普通株式とし、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額（修正後または調整後の転換価額）で除した数とする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 各社債につき1個、合計110個</p> <p>(3) 新株予約権行使に際して払込すべき額及び転換価額 払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とし、転換価額は、当初176,000円とする。</p> <p>(6) 行使請求期間 平成17年8月9日から平成19年8月7日まで</p> <p>2 当社は、平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づき、(株)アイ・イクス・アイの普通株式35,254株を公開買付けにより平成17年8月15日に取得し、同社は当社の連結子会社（当社所有割合53.01%）となりました。</p> <p>1 (株)アイ・イクス・アイの概要</p> <p>事業内容 各種通信情報システムの導入に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの運用並びに改善に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの開発および販売・コンピュータ機器の販売、設置工事業・グラフィックデザインの企画および制作・航空運送事業</p> <p>本社所在地 大阪府大阪市淀川区西中島</p> <p>資本の額 1,602,517 千円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>2 買付価格 1株につき 330,000 円</p> <p>3 買付に要した資金 11,633,820,000 円</p> <p>3 平成17年8月3日、当社の連結子会社である(株)ロード・バンド・タワーが、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」へ新規上場いたしました。</p> <p>(株)ロード・バンド・タワーの概要</p> <p>事業内容 データセンター事業・ロード・バンド 配信事業</p> <p>本社所在地 東京都中央区日本橋本石町</p>	<p>1 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡 当社は、平成16年5月11日開催の取締役会決議ならびに平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年7月1日をもって、当社のIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）を、会社分割により、当社子会社の(株)IRIコミュニケーションズへ事業を承継させました。</p> <p>2 会社分割による北ヶ崎研究所に関する営業の事業譲渡 当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日をもって会社分割（簡易吸収分割）により当社北ヶ崎研究所に関する営業を当社子会社である(株)会社IRIビテックに承継させることとし、会社分割契約書の承認について決議いたしました。</p> <p>3 子会社の合併について 当社の子会社である(株)ブロード・バンド・イクス・アイと(株)IRIコミュニケーションズは、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>4 簡易株式交換によるファイル・テック(株)の完全子会社化について 平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイル・テック(株)を完全子会社とすることを決議いたしました。</p>

**(役員の変動)**

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 木下 眞希

取締役 宮川 洋

取締役 嶋田 博一

(現 株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー代表取締役社長)

(現 株式会社アイ・エックス・アイ代表取締役社長)

退任予定取締役

取締役 持塚 朗

取締役 菊地 頼